

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

東日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

総務大臣殿

2019年7月31日提出

会 社 名 東日本電信電話株式会社

NIPPON TELEGRAPH AND

英 訳 名

TELEPHONE EAST CORPORATION

代表取締役

代表者の役職氏名

社 長

井上福造

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財務部 担当部長 花木 拓郎

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
東日本電信電話株式会社	東京事業部	東京都港区港南一丁目9番1号
同	東京南支店	東京都中央区銀座三丁目15番3号
同	東京北支店	東京都新宿区北新宿一丁目5番1号
同	東京東支店	東京都台東区上野五丁目24番11号
同	東京武蔵野支店	東京都府中市八幡町一丁目1番地
同	東京西支店	東京都立川市錦町四丁目11番5号
同	山梨支店	甲府市青沼一丁目12番13号
同	神奈川事業部	横浜市中区山下町198番地
同	神奈川支店	横浜市中区山下町198番地
同	川崎支店	川崎市川崎区宮前町8番地6
同	神奈川西支店	藤沢市朝日町1番地6
同	千葉事業部	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉支店	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉西支店	船橋市湊町二丁目6番33号
同	茨城支店	水戸市北見町8番8号
同	埼玉事業部	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉支店	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉南支店	川口市西青木二丁目3番11号

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
同	埼玉西支店	川越市仲町八丁目3番地
同	栃木支店	宇都宮市東宿郷四丁目3番27号
同	群馬支店	高崎市高松町3番地
同	長野支店	長野市大字南長野新田町1137番地5
同	新潟支店	新潟市中央区東堀通七番町1017番地1
同	宮城事業部	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	宮城支店	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	福島支店	福島市山下町5番10号
同	岩手支店	盛岡市中央通一丁目2番2号
同	青森支店	青森市橋本二丁目1番6号
同	山形支店	山形市薬師町二丁目18番1号
同	秋田支店	秋田市中通四丁目4番4号
同	北海道事業部	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道支店	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道南支店	函館市東雲町14番8号
同	北海道北支店	旭川市十条十丁目2491番地1
同	北海道東支店	帯広市東三条南十二丁目2番地

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	17
1 損益計算書	18
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	19
3 固定資産帰属明細表	20
4 設備区分別費用明細表	40
第四部 参考情報	51
1 階梯別・用途別回線設定の状況	52
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	53
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	53
4 特に重要な費用帰属基準の説明	53
5 会計単位の定義	54
6 用語解説	55
7 その他	58

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・ 電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・ 日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（平成31年4月11日総基料第69号及び平成31年4月26日総基料第82号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政

省令第64号。以下「接続料規則」という。)の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品(新品)の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益(又は接続営業損失)と接続関連営業利益(又は接続関連営業損失)の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2018年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率(他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。)を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2019年7月19日

東日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 ㊞

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則(平成9年12月19日郵政省令第91号)(以下「第一種接続会計規則」という。)第11条の規定に基づき、東日本電信電話株式会社の第20期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

接続会計財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に接続会計財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、接続会計財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による接続会計財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、接続会計財務諸表の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め接続会計財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、すべての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

接続会計財務諸表作成の基礎

(注)1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、東日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより、総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

東日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2019年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書をそれぞれ作成しており、当監査法人は、これらに対して、2019年5月7日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第三部 接続会計財務諸表

損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	6,031,817		
イ ア以外のもの	134,739,868		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	78,360,451		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	415,642,650		
(イ) (ア) 以外のもの	42,991,361		677,766,149

(2) 営業費用

1 営業費用	561,132,075		
2 振替網使用料	-		561,132,075
接続営業利益 (又は接続営業損失)			116,634,074

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-		
イ ア以外のもの	-		
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	3,940,728		
イ ア以外のもの	1,384,731		5,325,460

(2) 営業費用

接続関連営業利益 (又は接続関連営業損失)			5,233,516
			91,943

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,341,644,959		
2 振替網使用料	-		1,341,644,959

(2) 営業費用

1 営業費用	689,078,405		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	78,360,451		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	415,642,650		
(イ) (ア) 以外のもの	42,991,361		1,226,072,868
第一種指定設備利用部門営業利益 (又は第一種指定設備利用部門営業損失)			115,572,090

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	18,851,743
端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	4,156,632
端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	1,185,931
端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	12,005,918
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	6,153,929
中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	200,334
専用加入者線装置モジュール	9,122
専用線ノード装置	401,064
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	26,685

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に3,309,773千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの (き線点RT-GC間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は17,018,248千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は554,012,712千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1. 営業費用に402,729千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1. 営業費用に97,884千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,080,026,590	2,055,928,474	2,067,977,532
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,528,036,295	1,504,750,453	1,516,393,374
2 投資その他の資産	2,455,320	2,662,162	2,558,741
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	59,278,573
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,129,814,847</u>
6 営業利益			<u>116,726,017</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>116,726,017</u>
使用平均資本報酬率			5.48%
設定報酬率			5.74%

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	416,582,163	410,533,410	413,557,787
2 投資その他の資産	491,745	531,587	511,666
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	141,520,372
使用平均資本額			<u>555,589,826</u>
営業利益			<u>115,572,090</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

			第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	音声伝送交換設備（主として用いられるもの）	端末系交換設備（主として用いられるもの）		
													取得価額	減価償却累計額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	23,954,905	-	23,954,905	-	-	-	-	23,954,905	-	-		
		減価償却累計額	19,855,732	-	19,855,732	-	-	-	-	19,855,732	-	-		
		帳簿価額	4,099,173	-	4,099,173	-	-	-	-	4,099,173	-	-		
	市内機械設備	取得価額	559,953,483	2,527,212	557,426,271	5,690,768	44,517,993	207,903	29,952,663	20,606	450,944,023	54,814		
		減価償却累計額	541,570,986	2,465,568	539,105,418	5,334,061	43,819,763	159,973	28,246,780	15,856	436,692,217	48,821		
		帳簿価額	18,382,497	61,644	18,320,852	356,707	698,229	47,930	1,705,883	4,750	14,251,805	5,993		
	市外機械設備	取得価額	15,460,629	-	15,460,629	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	14,945,180	-	14,945,180	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	515,448	-	515,448	-	-	-	-	-	-	-		
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	伝送機械設備	取得価額	902,214,989	278,567,656	623,647,332	2,854,568	-	-	-	-	147,679,684	103,993,383		
		減価償却累計額	804,721,007	226,317,124	578,403,882	2,701,221	-	-	-	-	140,888,958	93,849,675		
		帳簿価額	97,493,982	52,250,532	45,243,450	153,347	-	-	-	-	6,790,725	10,143,708		
	無線機械設備	取得価額	9,426,518	-	9,426,518	354,072	-	-	-	-	1,893,006	-		
		減価償却累計額	7,804,675	-	7,804,675	351,847	-	-	-	-	1,551,603	-		
		帳簿価額	1,621,843	-	1,621,843	2,224	-	-	-	-	341,402	-		
	電力設備	取得価額	416,028,349	123,806,014	292,222,334	4,217,746	106,265	2,783,005	-	-	107,603,340	44,416,913		
		減価償却累計額	311,288,850	92,635,089	218,653,761	3,155,834	79,510	2,082,322	-	-	80,511,799	33,233,964		
帳簿価額		104,739,498	31,170,925	73,568,573	1,061,911	26,754	700,683	-	-	27,091,541	11,182,948			
電話番号案内設備	取得価額	145,942	-	145,942	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	126,123	-	126,123	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	19,818	-	19,818	-	-	-	-	-	-	-			
監視設備	取得価額	11,048,229	1,757,195	9,291,034	2,348,770	36,273	2,939,584	5,911	-	1,049,816	731,764			
	減価償却累計額	6,559,967	1,043,347	5,516,619	1,394,599	21,537	1,745,400	3,510	-	623,336	434,490			
	帳簿価額	4,488,262	713,847	3,774,414	954,170	14,735	1,194,184	2,401	-	426,480	297,273			
空中線設備	取得価額	23,701,422	-	23,701,422	22,890	-	-	-	-	5,810,884	-			
	減価償却累計額	20,439,185	-	20,439,185	16,798	-	-	-	-	4,990,059	-			
	帳簿価額	3,262,237	-	3,262,237	6,091	-	-	-	-	820,824	-			
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,235,411,618	16,144,205	4,219,267,412	2,124,581,151	-	1,845,407,160	-	-	67,455,041	-		
		減価償却累計額	3,430,475,632	15,426,234	3,415,049,398	1,887,288,960	-	1,289,802,969	-	-	64,386,586	-		
		帳簿価額	804,935,985	717,970	804,218,014	237,292,190	-	555,604,190	-	-	3,068,455	-		
	市外線路設備	取得価額	64,725,087	4,454,501	60,270,585	-	-	-	-	-	16,246,011	-		
		減価償却累計額	62,022,491	4,270,268	57,752,223	-	-	-	-	-	15,566,682	-		
		帳簿価額	2,702,595	184,233	2,518,362	-	-	-	-	-	679,328	-		

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

		うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	9,760	1,154	1,659	419	69	10,913	6,983	1,534	32	1,551,892	
		減価償却累計額	7,552	888	1,276	323	53	8,397	5,373	1,180	25	1,494,631	
		帳簿価額	2,208	266	382	96	16	2,515	1,609	353	7	57,261	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	12,928,294	-	-	2,206,362	325,972	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	12,580,024	-	-	2,195,098	170,057	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	348,269	-	-	11,263	155,915	-	
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	伝送機械設備	取得価額	27,014,733	22,217,672	51,436,312	11,165,279	504,450	10,108,742	6,705,485	1,571,989	1,064,976	465,453	
		減価償却累計額	26,309,140	20,673,244	46,410,268	10,115,339	456,060	9,698,353	6,342,840	1,505,397	879,170	436,719	
		帳簿価額	705,592	1,544,427	5,026,044	1,049,939	48,389	410,389	362,644	66,592	185,805	28,734	
	無線機械設備	取得価額	-	3,982,023	88,289	7,798	-	-	-	-	-	14,320	
		減価償却累計額	-	3,236,981	83,237	7,352	-	-	-	-	-	11,737	
		帳簿価額	-	745,042	5,051	446	-	-	-	-	-	2,582	
	電力設備	取得価額	10,890,613	8,522,915	19,215,836	4,180,716	1,761,106	4,581,637	3,258,732	935,877	635,397	457,257	
		減価償却累計額	8,148,658	6,377,081	14,377,820	3,128,127	1,317,708	3,428,108	2,438,273	700,249	475,422	342,133	
		帳簿価額	2,741,954	2,145,834	4,838,015	1,052,588	443,397	1,153,529	820,458	235,628	159,975	115,124	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145,942		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126,123		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,818		
監視設備	取得価額	187,716	232,925	334,819	84,749	14,031	132,780	99,057	7,766	6,546	3,602		
	減価償却累計額	111,457	138,301	198,801	50,320	8,331	78,839	58,815	4,611	3,887	2,138		
	帳簿価額	76,258	94,624	136,017	34,428	5,700	53,940	40,241	3,155	2,659	1,463		
空中線設備	取得価額	-	9,631,964	403,324	35,626	-	-	-	-	-	43,958		
	減価償却累計額	-	8,309,788	348,643	30,796	-	-	-	-	-	37,748		
	帳簿価額	-	1,322,176	54,680	4,830	-	-	-	-	-	6,209		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	37,336,158	27,727,070	8,773,051	-	-	673,587	154,252	250,085		
		減価償却累計額	-	35,567,918	26,493,165	8,382,627	-	-	643,613	147,417	238,451		
		帳簿価額	-	1,768,239	1,233,905	390,424	-	-	29,974	6,834	11,633		
	市外線路設備	取得価額	-	7,076,173	7,408,215	2,341,760	-	-	180,513	49,993	53,167		
		減価償却累計額	-	6,768,691	7,103,101	2,245,325	-	-	173,075	47,886	50,901		
		帳簿価額	-	307,482	305,113	96,435	-	-	7,437	2,106	2,265		

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係るもの	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	22,035,765	482	36,066	2,630	300	-	-	2,395,478	-	-
		減価償却累計額	20,925,115	371	27,751	2,023	231	-	-	2,326,370	-	-
		帳簿価額	1,110,650	111	8,314	606	69	-	-	69,108	-	-
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	230,217,271	23,344,595	25,970,260	22,293,863	2,742,366	-	-	526,338	-	26,992,731
		減価償却累計額	211,941,681	23,073,106	25,266,846	20,684,865	2,519,762	-	-	491,657	-	25,424,974
		帳簿価額	18,275,590	271,489	703,413	1,608,997	222,603	-	-	34,680	-	1,567,756
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	1,725,155	1,356,232	-	-	13,417	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	1,456,631	1,101,637	-	-	10,997	-	-
		帳簿価額	-	-	-	268,524	254,594	-	-	2,419	-	-
電力設備	取得価額	83,019,623	8,701,090	3,639,647	8,466,805	1,181,731	-	-	677,227	-	205,725	
	減価償却累計額	62,122,498	6,510,397	2,723,285	6,335,098	884,204	-	-	506,720	-	153,929	
	帳簿価額	20,897,124	2,190,693	916,362	2,131,707	297,527	-	-	170,507	-	51,796	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	786,152	97,315	63,392	530,729	60,635	-	-	5,529	-	825,803	
	減価償却累計額	466,784	57,781	37,639	315,124	36,002	-	-	3,283	-	490,327	
	帳簿価額	319,368	39,533	25,752	215,605	24,632	-	-	2,246	-	335,476	
空中線設備	取得価額	-	-	-	5,814,170	1,933,041	-	-	41,187	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	5,001,861	1,698,914	-	-	35,369	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	812,309	234,127	-	-	5,817	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	103,330,405	11,874,378	-	-	478,120	-	228,637,353
		減価償却累計額	-	-	-	98,690,272	11,333,671	-	-	456,371	-	218,287,737
		帳簿価額	-	-	-	4,640,133	540,707	-	-	21,749	-	10,349,616
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	26,296,731	2,844,627	-	-	115,151	-	61,218,494
		減価償却累計額	-	-	-	25,205,960	2,725,587	-	-	110,336	-	58,671,707
		帳簿価額	-	-	-	1,090,770	119,040	-	-	4,815	-	2,546,786

固定資産帰属明細表 (その4)
(単位 千円)

			第一種指定設備利用部門計			合計
			指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	23,954,905
		減価償却累計額	-	-	-	19,855,732
		帳簿価額	-	-	-	4,099,173
	市内機械設備	取得価額	2,882,218	2,882,218	-	562,835,701
		減価償却累計額	2,832,802	2,832,802	-	544,403,789
		帳簿価額	49,415	49,415	-	18,431,912
	市外機械設備	取得価額	129,739	129,739	-	15,590,369
		減価償却累計額	116,919	116,919	-	15,062,099
		帳簿価額	12,820	12,820	-	528,269
	電報機械設備	取得価額	691,341	691,341	-	691,341
		減価償却累計額	623,791	623,791	-	623,791
		帳簿価額	67,549	67,549	-	67,549
	伝送機械設備	取得価額	314,303,041	314,303,041	-	1,216,518,031
		減価償却累計額	232,568,830	232,568,830	-	1,037,289,837
		帳簿価額	81,734,211	81,734,211	-	179,228,193
	無線機械設備	取得価額	1,250,208	1,250,208	-	10,676,726
		減価償却累計額	950,109	950,109	-	8,754,785
		帳簿価額	300,098	300,098	-	1,921,941
	電力設備	取得価額	22,498,522	22,498,522	-	438,526,871
		減価償却累計額	16,834,017	16,834,017	-	328,122,867
帳簿価額		5,664,504	5,664,504	-	110,404,003	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	145,942	
	減価償却累計額	-	-	-	126,123	
	帳簿価額	-	-	-	19,818	
監視設備	取得価額	688,254	688,254	-	11,736,484	
	減価償却累計額	408,656	408,656	-	6,968,623	
	帳簿価額	279,598	279,598	-	4,767,860	
空中線設備	取得価額	354,793	354,793	-	24,056,215	
	減価償却累計額	317,296	317,296	-	20,756,482	
	帳簿価額	37,496	37,496	-	3,299,733	
端末設備	取得価額	213,197,983	213,197,983	-	213,197,983	
	減価償却累計額	192,359,030	192,359,030	-	192,359,030	
	帳簿価額	20,838,953	20,838,953	-	20,838,953	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	80,847,884	80,847,884	-	4,316,259,503
		減価償却累計額	53,152,787	53,152,787	-	3,483,628,420
		帳簿価額	27,695,097	27,695,097	-	832,631,083
	市外線路設備	取得価額	3,972,540	3,972,540	-	68,697,627
		減価償却累計額	3,804,120	3,804,120	-	65,826,612
帳簿価額	168,420	168,420	-	2,871,015		

固定資産帰属明細表 (その5)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
土木設備	取得価額	3,195,585,663	28,813,432	3,166,772,230	1,219,375,821	-	1,533,841,975	-	-	111,667,583	-
	減価償却累計額	2,624,036,478	23,947,780	2,600,088,697	1,000,657,543	-	1,255,850,978	-	-	92,771,442	-
	帳簿価額	571,549,185	4,865,652	566,683,533	218,718,277	-	277,990,997	-	-	18,896,140	-
海底線設備	取得価額	7,802,254	547,666	7,254,587	26,552	-	-	-	-	1,942,966	-
	減価償却累計額	7,355,933	516,381	6,839,552	24,422	-	-	-	-	1,831,973	-
	帳簿価額	446,320	31,285	415,034	2,130	-	-	-	-	110,992	-
建物	取得価額	896,092,443	180,873,502	715,218,940	65,863,249	53,150,837	51,787,758	34,893,298	35,890	236,753,502	66,240,564
	減価償却累計額	668,248,303	134,916,476	533,331,826	48,932,939	39,599,137	38,433,724	25,999,068	25,840	176,696,412	49,473,688
	帳簿価額	227,844,140	45,957,026	181,887,114	16,930,309	13,551,700	13,354,033	8,894,229	10,049	60,057,089	16,766,876
構築物	取得価額	68,866,533	13,756,522	55,110,010	5,189,351	4,228,237	4,103,919	2,776,174	2,863	18,122,234	4,996,819
	減価償却累計額	55,039,039	10,994,393	44,044,645	4,147,397	3,379,262	3,279,906	2,218,755	2,288	14,483,528	3,993,523
	帳簿価額	13,827,494	2,762,128	11,065,365	1,041,953	848,974	824,012	557,419	574	3,638,706	1,003,295
機械及び装置	取得価額	9,181,571	1,264,874	7,916,696	2,891,127	81,377	2,565,452	34,183	16,257	1,061,475	247,553
	減価償却累計額	7,334,132	1,094,866	6,239,266	2,263,736	68,527	1,974,277	27,450	12,384	868,690	210,135
	帳簿価額	1,847,439	170,008	1,677,430	627,391	12,849	591,174	6,732	3,873	192,785	37,417
車両及び船舶	取得価額	1,597,436	676,383	921,053	246,157	2,504	95,356	432	-	114,314	146,215
	減価償却累計額	1,245,752	527,473	718,278	191,964	1,953	74,362	337	-	89,147	114,025
	帳簿価額	351,684	148,909	202,774	54,192	551	20,993	95	-	25,166	32,190
工具、器具及び備品	取得価額	71,298,504	14,819,917	56,478,586	16,696,925	627,022	15,652,663	333,817	22,247	9,619,926	2,872,183
	減価償却累計額	49,296,494	10,535,359	38,761,135	11,763,834	459,393	10,369,674	229,639	15,857	6,739,583	2,020,065
	帳簿価額	22,002,009	4,284,558	17,717,451	4,933,090	167,629	5,282,988	104,177	6,390	2,880,342	852,118
リース資産	取得価額	1,067,004	212,111	854,893	292,188	5,679	216,706	4,695	505	122,207	48,194
	減価償却累計額	551,013	108,656	442,356	151,358	2,947	112,471	2,440	263	63,277	24,706
	帳簿価額	515,991	103,454	412,537	140,829	2,731	104,234	2,254	242	58,929	23,488
土地	取得価額	100,567,518	19,989,673	80,577,844	9,874,348	5,760,001	6,831,741	3,759,823	5,423	25,407,031	7,009,532
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	100,567,518	19,989,673	80,577,844	9,874,348	5,760,001	6,831,741	3,759,823	5,423	25,407,031	7,009,532
建設仮勘定	取得価額	19,224,792	1,039,340	18,185,451	5,358,381	8,697	9,771,248	21,711	48,155	1,085,452	234,046
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	19,224,792	1,039,340	18,185,451	5,358,381	8,697	9,771,248	21,711	48,155	1,085,452	234,046
無形固定資産	取得価額	55,490,556	8,478,120	47,012,435	19,164,238	295,796	13,861,655	151,020	263,044	5,398,880	1,698,084
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	55,490,556	8,478,120	47,012,435	19,164,238	295,796	13,861,655	151,020	263,044	5,398,880	1,698,084
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	10,688,845,455	697,728,333	9,991,117,122	3,485,048,308	108,820,686	3,490,066,131	71,933,733	24,369,900	1,209,977,383	232,690,071
	減価償却累計額	8,632,916,980	524,799,021	8,108,117,959	2,968,376,520	87,432,033	2,603,886,060	56,727,983	19,928,222	1,038,755,300	183,403,097
	帳簿価額	2,055,928,474	172,929,311	1,882,999,163	516,671,788	21,388,653	886,180,070	15,205,750	4,441,678	171,222,082	49,286,974

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		うちルーターに 係るもの	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーターに 係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーターに 係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
土木設備	取得価額	-	53,948,702	48,937,254	15,479,006	-	-	-	1,190,084	292,140	385,028
	減価償却累計額	-	44,776,623	40,673,048	12,865,009	-	-	-	989,111	242,816	319,716
	帳簿価額	-	9,172,078	8,264,206	2,613,997	-	-	-	200,973	49,323	65,312
海底線設備	取得価額	-	701,411	945,295	299,087	-	-	-	22,971	5,133	5,824
	減価償却累計額	-	661,343	891,294	282,001	-	-	-	21,659	4,840	5,491
	帳簿価額	-	40,068	54,000	17,085	-	-	-	1,312	293	332
建物	取得価額	16,426,933	13,876,585	27,476,427	6,073,612	2,564,894	7,112,242	5,124,906	1,100,029	1,288,763	703,917
	減価償却累計額	12,276,004	10,358,747	20,521,037	4,535,644	1,914,809	5,315,781	3,830,728	820,488	957,689	525,686
	帳簿価額	4,150,928	3,517,838	6,955,390	1,537,968	650,085	1,796,460	1,294,177	279,541	331,074	178,231
構築物	取得価額	1,234,494	1,050,246	2,080,852	460,371	194,144	533,628	384,140	84,716	98,626	53,069
	減価償却累計額	986,624	839,371	1,663,044	367,935	155,163	426,482	307,009	67,706	78,823	42,413
	帳簿価額	247,870	210,875	417,807	92,436	38,981	107,145	77,130	17,009	19,802	10,655
機械及び装置	取得価額	39,638	121,577	124,631	33,696	17,667	15,327	10,229	7,243	16,256	3,889
	減価償却累計額	32,627	95,540	97,747	26,397	14,445	12,605	8,409	5,899	13,617	3,197
	帳簿価額	7,011	26,036	26,883	7,299	3,222	2,722	1,819	1,344	2,639	692
車両及び船舶	取得価額	31,469	21,857	16,793	4,677	1,446	8,301	5,474	2,414	3,170	431
	減価償却累計額	24,541	17,045	13,096	3,648	1,127	6,473	4,269	1,883	2,472	336
	帳簿価額	6,928	4,812	3,697	1,029	318	1,827	1,205	531	697	94
工具、器具及び備品	取得価額	416,885	1,052,855	1,355,036	312,671	153,515	183,920	125,813	63,278	306,830	36,722
	減価償却累計額	289,884	704,087	891,896	207,162	108,480	126,849	86,643	44,190	217,217	25,758
	帳簿価額	127,000	348,768	463,140	105,509	45,034	57,070	39,170	19,087	89,613	10,963
リース資産	取得価額	9,671	15,557	17,027	4,169	2,046	3,374	2,288	1,070	7,678	463
	減価償却累計額	4,952	8,037	8,814	2,157	1,060	1,734	1,176	550	3,985	239
	帳簿価額	4,718	7,519	8,212	2,012	985	1,639	1,111	519	3,693	223
土地	取得価額	1,701,481	1,491,423	2,890,101	641,532	279,675	738,631	531,131	120,588	174,662	75,321
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,701,481	1,491,423	2,890,101	641,532	279,675	738,631	531,131	120,588	174,662	75,321
建設仮勘定	取得価額	41,159	220,560	257,075	67,912	10,376	19,767	14,159	7,012	6,786	3,715
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	41,159	220,560	257,075	67,912	10,376	19,767	14,159	7,012	6,786	3,715
無形固定資産	取得価額	257,285	741,265	817,562	217,419	94,499	102,041	69,118	47,252	104,252	19,105
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	257,285	741,265	817,562	217,419	94,499	102,041	69,118	47,252	104,252	19,105
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	58,261,841	162,243,032	191,533,584	50,183,561	18,526,217	23,551,308	16,337,519	8,224,294	4,687,417	4,127,226
	減価償却累計額	48,191,444	138,533,692	159,776,293	42,250,168	16,557,264	19,103,626	13,083,540	7,174,716	3,371,452	3,537,303
	帳簿価額	10,070,397	23,709,340	31,757,290	7,933,392	1,968,953	4,447,681	3,253,978	1,049,577	1,315,964	589,923

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

										うち 光信号 中継伝 送機能 に係	
		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置又は専用線接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料		貸倒損失
土木設備	取得価額	-	-	-	176,747,279	19,594,862	-	-	791,498	-	412,024,559
	減価償却累計額	-	-	-	146,871,133	16,278,721	-	-	657,562	-	342,318,158
	帳簿価額	-	-	-	29,876,146	3,316,140	-	-	133,935	-	69,706,401
海底線設備	取得価額	-	-	-	3,251,604	339,056	-	-	13,771	-	7,761,367
	減価償却累計額	-	-	-	3,065,855	319,687	-	-	12,984	-	7,317,995
	帳簿価額	-	-	-	185,749	19,368	-	-	786	-	443,371
建物	取得価額	128,288,491	11,992,805	5,380,293	15,447,538	2,209,174	-	-	1,045,480	-	105,404,851
	減価償却累計額	95,783,718	8,958,856	4,018,124	11,525,795	1,648,395	-	-	780,739	-	78,707,942
	帳簿価額	32,504,772	3,033,948	1,362,168	3,921,742	560,779	-	-	264,740	-	26,696,909
構築物	取得価額	9,763,513	906,675	406,328	1,178,715	167,718	-	-	78,849	-	7,962,649
	減価償却累計額	7,803,128	724,626	324,743	942,044	134,042	-	-	63,017	-	6,363,854
	帳簿価額	1,960,385	182,048	81,585	236,670	33,675	-	-	15,832	-	1,598,794
機械及び装置	取得価額	388,350	27,323	31,455	254,696	32,131	-	-	6,040	-	699,229
	減価償却累計額	319,591	21,755	25,466	196,143	24,847	-	-	4,962	-	559,334
	帳簿価額	68,759	5,568	5,989	58,553	7,283	-	-	1,077	-	139,895
車両及び船舶	取得価額	244,744	4,577	3,733	10,951	1,499	-	-	728	-	83,083
	減価償却累計額	190,862	3,570	2,911	8,540	1,169	-	-	568	-	64,792
	帳簿価額	53,881	1,007	822	2,410	330	-	-	160	-	18,291
工具、器具及び備品	取得価額	5,812,946	536,779	302,298	1,119,006	212,810	-	-	54,578	-	6,133,827
	減価償却累計額	3,895,933	348,649	210,097	758,444	141,708	-	-	38,421	-	4,193,537
	帳簿価額	1,917,012	188,129	92,201	360,562	71,101	-	-	16,156	-	1,940,290
リース資産	取得価額	90,758	5,794	4,187	18,810	3,038	-	-	702	-	82,864
	減価償却累計額	46,601	3,002	2,168	9,756	1,576	-	-	363	-	42,893
	帳簿価額	44,156	2,791	2,018	9,054	1,461	-	-	338	-	39,971
土地	取得価額	13,534,571	1,250,968	586,886	1,684,595	241,422	-	-	112,061	-	11,269,528
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	13,534,571	1,250,968	586,886	1,684,595	241,422	-	-	112,061	-	11,269,528
建設仮勘定	取得価額	528,233	60,706	20,857	514,659	62,903	-	-	5,810	-	1,069,757
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	528,233	60,706	20,857	514,659	62,903	-	-	5,810	-	1,069,757
無形固定資産	取得価額	2,187,278	193,505	227,630	1,606,482	203,065	-	-	29,279	-	4,054,423
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,187,278	193,505	227,630	1,606,482	203,065	-	-	29,279	-	4,054,423
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	496,897,701	47,122,620	36,673,038	370,294,834	45,060,996	-	-	6,391,252	-	874,426,251
	減価償却累計額	403,495,916	39,702,117	32,639,035	321,069,551	38,850,160	-	-	5,499,727	-	742,597,183
	帳簿価額	93,401,785	7,420,503	4,034,003	49,225,282	6,210,835	-	-	891,525	-	131,829,068

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合
						計
土木設備	取得価額	23,149,739	23,149,739	-	-	3,218,735,403
	減価償却累計額	19,234,865	19,234,865	-	-	2,643,271,343
	帳簿価額	3,914,874	3,914,874	-	-	575,464,059
海底線設備	取得価額	370,507	370,507	-	-	8,172,762
	減価償却累計額	349,342	349,342	-	-	7,705,276
	帳簿価額	21,165	21,165	-	-	467,486
建物	取得価額	476,873,260	43,004,150	-	433,869,110	1,372,965,704
	減価償却累計額	343,578,779	32,023,926	-	311,554,853	1,011,827,082
	帳簿価額	133,294,481	10,980,224	-	122,314,257	361,138,621
構築物	取得価額	10,614,661	3,287,830	-	7,326,830	79,481,194
	減価償却累計額	8,483,377	2,627,677	-	5,855,699	63,522,416
	帳簿価額	2,131,284	660,153	-	1,471,130	15,958,778
機械及び装置	取得価額	3,578,516	911,038	-	2,667,478	12,760,087
	減価償却累計額	2,985,973	748,123	-	2,237,849	10,320,105
	帳簿価額	592,543	162,915	-	429,628	2,439,982
車両及び船舶	取得価額	310,314	310,314	-	-	1,907,751
	減価償却累計額	241,997	241,997	-	-	1,487,749
	帳簿価額	68,317	68,317	-	-	420,001
工具、器具及び備品	取得価額	68,077,084	10,143,481	-	57,933,602	139,375,588
	減価償却累計額	49,103,796	7,024,349	-	42,079,446	98,400,291
	帳簿価額	18,973,287	3,119,131	-	15,854,156	40,975,297
リース資産	取得価額	1,034,424	143,899	-	890,525	2,101,429
	減価償却累計額	537,224	74,078	-	463,146	1,088,237
	帳簿価額	497,199	69,821	-	427,378	1,013,191
土地	取得価額	91,286,020	6,040,368	-	85,245,652	191,853,538
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	91,286,020	6,040,368	-	85,245,652	191,853,538
建設仮勘定	取得価額	1,449,692	1,449,692	-	-	20,674,484
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,449,692	1,449,692	-	-	20,674,484
無形固定資産	取得価額	21,456,378	5,906,195	-	15,550,182	76,946,934
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	21,456,378	5,906,195	-	15,550,182	76,946,934
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,339,017,128	735,533,747	-	603,483,381	12,027,862,583
	減価償却累計額	928,483,717	566,292,723	-	362,190,994	9,561,400,698
	帳簿価額	410,533,410	169,241,024	-	241,292,386	2,466,461,885

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計		一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	識別機能に係るもの（一端第一種指定ルータ交換機及びルータ優先パッケージ）	ネットワークサーバに係るもの（IP・VPN）	ネットワーク装置（インターネット）	収容イーサネットスイッチ	
		取得価額	減価償却累計額									
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,527,212	1,616	811	731	5	2,518,613	45	384	1,764	1,408
		減価償却累計額	2,465,568	1,243	624	562	4	2,458,951	34	296	1,358	1,083
		帳簿価額	61,644	372	187	168	1	59,661	10	88	406	324
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	278,567,656	49,440,884	24,817,390	22,370,947	173,649	829,177	1,381,081	11,776,968	53,997,668	43,092,613
		減価償却累計額	226,317,124	43,710,370	21,433,341	19,213,489	160,950	723,232	1,101,613	8,956,723	41,424,801	32,288,481
		帳簿価額	52,250,532	5,730,513	3,384,048	3,157,457	12,698	105,945	279,467	2,820,245	12,572,867	10,804,131
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力設備	取得価額	123,806,014	22,860,443	11,475,048	10,343,863	80,291	1,547,899	638,583	5,445,426	24,967,406	19,925,134	
	減価償却累計額	92,635,089	17,104,817	8,585,949	7,739,565	60,076	1,158,180	477,805	4,074,419	18,681,304	14,908,537	
	帳簿価額	31,170,925	5,755,626	2,889,099	2,604,298	20,215	389,718	160,777	1,371,007	6,286,101	5,016,596	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	1,757,195	326,100	163,689	147,553	1,145	22,080	9,109	77,678	356,156	284,228	
	減価償却累計額	1,043,347	193,624	97,191	87,611	680	13,110	5,408	46,121	211,470	168,762	
	帳簿価額	713,847	132,475	66,497	59,942	465	8,970	3,700	31,556	144,685	115,465	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	16,144,205	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	15,426,234	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	717,970	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	4,454,501	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	4,270,268	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	184,233	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）
 （単位 千円）

						合計	
		中継 イーサネット スイッチ	ゲート ウェイ スイッチ	伝送 路	音声 利用 IP 通信 網 設備		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	55	0	1,774	-	2,527,212
		減価償却累計額	42	0	1,365	-	2,465,568
		帳簿価額	12	0	409	-	61,644
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	1,706,716	24,888	68,955,671	-	278,567,656
		減価償却累計額	1,246,101	15,915	56,042,103	-	226,317,124
		帳簿価額	460,614	8,973	12,913,568	-	52,250,532
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	789,150	11,507	25,721,259	-	123,806,014
		減価償却累計額	590,464	8,610	19,245,358	-	92,635,089
		帳簿価額	198,686	2,897	6,475,900	-	31,170,925
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	11,257	164	358,032	-	1,757,195	
	減価償却累計額	6,683	97	212,584	-	1,043,347	
	帳簿価額	4,573	66	145,447	-	713,847	
空中線設備		取得価額	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	
端末設備		取得価額	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	16,144,205	-	16,144,205
		減価償却累計額	-	-	15,426,234	-	15,426,234
		帳簿価額	-	-	717,970	-	717,970
	市外線路設備	取得価額	-	-	4,454,501	-	4,454,501
		減価償却累計額	-	-	4,270,268	-	4,270,268
		帳簿価額	-	-	184,233	-	184,233

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		一 般 第 一 種 指 定 設 備 計	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ	一 般 第 一 種 指 定 交 換 ル ー タ （ 一 端 系 ル ー タ に 係 る も の に 限 る ）	S I P サ ー バ	ゲ ー ト ウ ェ イ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ ェ ィ	一 般 第 一 種 指 定 交 換 ル ー タ （ 一 端 系 ル ー タ に 係 る も の を 除 く ）	一 般 第 一 種 指 定 交 換 ル ー タ （ 一 端 系 ル ー タ に 係 る も の ）	サ ー ビ ス に 係 る も の （ I P ・ V P N ）	網 終 端 装 置 （ イ ン タ ー ネ ッ ト に 係 る も の ）	網 終 端 装 置 （ イ ン タ ー ネ ッ ト に 係 る も の ）	収 容 イ ー サ ネ ッ ト ス ィ ツ チ
土木設備	取 得 価 額	28,813,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 価 償 却 累 計 額	23,947,780	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	4,865,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取 得 価 額	547,666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 価 償 却 累 計 額	516,381	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	31,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	180,873,502	33,754,101	16,943,238	15,273,011	118,553	2,285,517	942,886	8,040,329	36,865,091	29,420,032		
	減 価 償 却 累 計 額	134,916,476	25,169,146	12,633,927	11,388,502	88,400	1,704,223	703,074	5,995,366	27,488,893	21,937,396		
	帳 簿 価 額	45,957,026	8,584,954	4,309,311	3,884,509	30,152	581,294	239,812	2,044,962	9,376,198	7,482,635		
構築物	取 得 価 額	13,756,522	2,570,491	1,290,285	1,163,092	9,028	174,050	71,804	612,298	2,807,403	2,240,436		
	減 価 償 却 累 計 額	10,994,393	2,054,370	1,031,213	929,558	7,215	139,103	57,386	489,357	2,243,714	1,790,586		
	帳 簿 価 額	2,762,128	516,120	259,072	233,533	1,812	34,946	14,417	122,941	563,689	449,850		
機械及び装置	取 得 価 額	1,264,874	266,832	133,939	120,735	937	18,067	7,453	63,560	291,425	232,570		
	減 価 償 却 累 計 額	1,094,866	233,071	116,992	105,459	818	15,781	6,510	55,518	254,552	203,144		
	帳 簿 価 額	170,008	33,760	16,946	15,276	118	2,285	943	8,041	36,872	29,425		
車両及び船舶	取 得 価 額	676,383	152,786	76,692	69,132	536	10,345	4,267	36,394	166,868	133,168		
	減 価 償 却 累 計 額	527,473	119,149	59,808	53,912	418	8,067	3,328	28,381	130,131	103,850		
	帳 簿 価 額	148,909	33,636	16,884	15,219	118	2,277	939	8,012	36,736	29,317		
工具、器具及び備品	取 得 価 額	14,819,917	3,057,932	1,534,962	1,383,649	10,740	207,055	85,420	728,408	3,339,770	2,665,289		
	減 価 償 却 累 計 額	10,535,359	2,196,184	1,102,398	993,726	7,713	148,705	61,348	523,137	2,398,598	1,914,191		
	帳 簿 価 額	4,284,558	861,748	432,563	389,922	3,026	58,349	24,072	205,270	941,172	751,098		
リース資産	取 得 価 額	212,111	44,734	22,454	20,241	157	3,028	1,249	10,655	48,857	38,990		
	減 価 償 却 累 計 額	108,656	22,890	11,490	10,357	80	1,549	639	5,452	25,000	19,951		
	帳 簿 価 額	103,454	21,843	10,964	9,883	76	1,479	610	5,203	23,856	19,038		
土地	取 得 価 額	19,989,673	3,778,854	1,896,837	1,709,851	13,272	255,869	105,558	900,134	4,127,137	3,293,644		
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳 簿 価 額	19,989,673	3,778,854	1,896,837	1,709,851	13,272	255,869	105,558	900,134	4,127,137	3,293,644		
建設仮勘定	取 得 価 額	1,039,340	183,667	92,193	83,105	645	12,436	5,130	43,750	200,595	160,084		
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳 簿 価 額	1,039,340	183,667	92,193	83,105	645	12,436	5,130	43,750	200,595	160,084		
無形固定資産	取 得 価 額	8,478,120	1,788,951	897,983	809,462	6,283	121,131	49,972	426,133	1,953,832	1,559,247		
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳 簿 価 額	8,478,120	1,788,951	897,983	809,462	6,283	121,131	49,972	426,133	1,953,832	1,559,247		
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	697,728,333	118,227,395	59,345,528	53,495,377	415,245	8,005,272	3,302,563	28,162,123	129,123,977	103,046,850		
	減 価 償 却 累 計 額	524,799,021	90,804,868	45,072,937	40,522,746	326,358	6,370,906	2,417,150	20,174,775	92,859,824	73,335,986		
	帳 簿 価 額	172,929,311	27,422,527	14,272,591	12,972,631	88,886	1,634,365	885,412	7,987,348	36,264,153	29,710,863		

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

					合計	
	中継 イーサネット スイッチ	ゲート ウェイ スイッチ	伝送 路	音声 利用 IP 通信 網 設備		
土木設備	取得価額	-	-	28,813,432	-	28,813,432
	減価償却累計額	-	-	23,947,780	-	23,947,780
	帳簿価額	-	-	4,865,652	-	4,865,652
海底線設備	取得価額	-	-	547,666	-	547,666
	減価償却累計額	-	-	516,381	-	516,381
	帳簿価額	-	-	31,285	-	31,285
建物	取得価額	1,165,203	16,991	36,048,546	-	180,873,502
	減価償却累計額	868,847	12,670	26,926,027	-	134,916,476
	帳簿価額	296,355	4,321	9,122,518	-	45,957,026
構築物	取得価額	88,734	1,293	2,727,602	-	13,756,522
	減価償却累計額	70,917	1,034	2,179,936	-	10,994,393
	帳簿価額	17,816	259	547,666	-	2,762,128
機械及び装置	取得価額	9,211	134	120,007	-	1,264,874
	減価償却累計額	8,045	117	94,853	-	1,094,866
	帳簿価額	1,165	16	25,154	-	170,008
車両及び船舶	取得価額	5,274	76	20,839	-	676,383
	減価償却累計額	4,113	59	16,251	-	527,473
	帳簿価額	1,161	16	4,587	-	148,909
工具、器具及び備品	取得価額	105,560	1,539	1,699,589	-	14,819,917
	減価償却累計額	75,813	1,105	1,112,437	-	10,535,359
	帳簿価額	29,747	433	587,151	-	4,284,558
リース資産	取得価額	1,544	22	20,175	-	212,111
	減価償却累計額	790	11	10,442	-	108,656
	帳簿価額	754	10	9,733	-	103,454
土地	取得価額	130,447	1,902	3,776,164	-	19,989,673
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	130,447	1,902	3,776,164	-	19,989,673
建設仮勘定	取得価額	6,340	92	251,297	-	1,039,340
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	6,340	92	251,297	-	1,039,340
無形固定資産	取得価額	61,755	900	802,465	-	8,478,120
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	61,755	900	802,465	-	8,478,120
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	4,081,251	59,515	190,463,233	-	697,728,333
	減価償却累計額	2,871,820	39,622	150,002,024	-	524,799,021
	帳簿価額	1,209,430	19,892	40,461,208	-	172,929,311

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	20,877	4,056	4,814	9,449	3,576	3,963	7,573	10,858	8,958	7,629
		減価償却累計額	16,064	3,121	3,704	7,271	2,752	3,049	5,827	8,355	6,892	5,870
		帳簿価額	4,813	935	1,110	2,178	824	913	1,745	2,503	2,065	1,758
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	355,728	74,713	98,163	175,724	61,134	69,462	149,719	134,984	108,247	93,155
		減価償却累計額	266,165	55,902	73,448	131,481	45,742	51,973	112,024	100,998	80,993	69,701
		帳簿価額	89,562	18,810	24,714	44,242	15,391	17,488	37,695	33,985	27,253	23,453
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	222,863	42,691	51,515	125,798	34,365	40,199	77,041	103,398	82,365	68,162	
	減価償却累計額	132,326	25,348	30,587	74,694	20,404	23,868	45,743	61,393	48,904	40,471	
	帳簿価額	90,536	17,343	20,927	51,104	13,960	16,330	31,297	42,004	33,460	27,690	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	203,260,724	40,404,422	49,338,757	92,098,215	35,182,169	39,063,002	77,232,155	99,131,331	81,559,180	69,780,925
		減価償却累計額	137,496,579	27,291,025	32,085,373	63,961,426	24,530,783	26,803,135	53,506,889	64,732,836	55,976,679	47,749,949
		帳簿価額	65,764,145	13,113,397	17,253,384	28,136,789	10,651,386	12,259,866	23,725,265	34,398,495	25,582,500	22,030,975
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	20,985	18,601	44,193	21,747	8,718	3,304	8,595
		減価償却累計額	16,147	14,313	34,004	16,733	6,708	2,542	6,613
		帳簿価額	4,838	4,288	10,188	5,013	2,009	761	1,981
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	168,739	190,904	566,448	179,754	160,204	45,713	150,206
		減価償却累計額	126,255	142,840	423,832	134,497	119,869	34,204	112,388
		帳簿価額	42,483	48,064	142,615	45,257	40,335	11,509	37,817
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	161,538	200,424	1,236,717	288,514	82,805	41,854	79,327	
	減価償却累計額	95,914	119,003	734,310	171,307	49,166	24,851	47,101	
	帳簿価額	65,623	81,421	502,407	117,206	33,638	17,003	32,226	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	180,780,608	161,625,688	335,470,774	177,612,996	87,556,514	29,977,967	85,331,725
		減価償却累計額	129,883,810	115,375,665	245,563,672	130,598,659	58,401,570	20,114,722	55,730,191
		帳簿価額	50,896,798	46,250,023	89,907,101	47,014,336	29,154,943	9,863,245	29,601,534
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	116,287,774	22,276,153	26,880,408	65,640,449	17,931,425	20,975,770	40,199,158	53,952,136	42,977,187	35,566,224
	減価償却累計額	101,125,253	19,397,130	21,064,873	51,597,934	15,434,030	18,153,147	33,931,704	45,912,676	35,682,763	28,942,239
	帳簿価額	15,162,521	2,879,023	5,815,534	14,042,515	2,497,395	2,822,623	6,267,454	8,039,460	7,294,423	6,623,985
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	5,685,501	1,135,920	1,399,413	2,630,538	978,704	1,091,887	2,179,266	2,695,228	2,209,296	1,888,781
	減価償却累計額	4,219,846	843,081	1,038,627	1,952,289	726,402	810,385	1,617,434	2,000,373	1,639,707	1,401,804
	帳簿価額	1,465,654	292,839	360,785	678,249	252,302	281,502	561,832	694,854	569,588	486,976
構築物	取得価額	450,449	89,990	110,853	208,381	77,544	86,511	172,638	213,632	175,125	149,722
	減価償却累計額	360,005	71,921	88,595	166,541	61,974	69,140	137,974	170,737	139,962	119,660
	帳簿価額	90,444	18,068	22,257	41,840	15,569	17,370	34,663	42,894	35,162	30,062
機械及び装置	取得価額	248,876	49,038	59,915	122,102	41,539	46,888	92,345	117,818	95,828	81,149
	減価償却累計額	191,975	37,841	46,256	94,152	32,048	36,170	71,290	90,733	73,789	62,486
	帳簿価額	56,900	11,196	13,658	27,950	9,491	10,718	21,055	27,084	22,038	18,663
車両及び船舶	取得価額	9,644	1,888	2,299	4,672	1,586	1,769	3,531	4,325	3,477	2,903
	減価償却累計額	7,520	1,473	1,793	3,643	1,237	1,379	2,753	3,373	2,712	2,263
	帳簿価額	2,123	415	506	1,028	349	389	777	952	765	639
工具、器具及び備品	取得価額	1,750,973	353,490	440,537	816,226	303,604	340,464	685,266	820,785	673,928	579,446
	減価償却累計額	1,157,356	233,548	291,051	540,614	200,350	224,690	452,462	540,791	443,687	381,190
	帳簿価額	593,616	119,941	149,486	275,612	103,254	115,774	232,804	279,994	230,241	198,255
リース資産	取得価額	23,089	4,620	5,719	10,959	3,944	4,429	8,863	10,793	8,822	7,535
	減価償却累計額	11,985	2,398	2,968	5,688	2,047	2,299	4,601	5,602	4,579	3,912
	帳簿価額	11,104	2,222	2,750	5,271	1,896	2,130	4,262	5,190	4,242	3,623
土地	取得価額	756,608	151,595	187,611	352,230	129,964	145,131	291,504	352,167	288,015	246,029
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	756,608	151,595	187,611	352,230	129,964	145,131	291,504	352,167	288,015	246,029
建設仮勘定	取得価額	988,433	196,536	241,786	476,458	167,684	189,086	374,281	471,265	385,341	328,746
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	988,433	196,536	241,786	476,458	167,684	189,086	374,281	471,265	385,341	328,746
無形固定資産	取得価額	1,208,494	235,985	288,282	635,307	194,554	223,151	437,673	555,797	446,752	374,136
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,208,494	235,985	288,282	635,307	194,554	223,151	437,673	555,797	446,752	374,136
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	331,270,041	65,021,105	79,110,078	163,306,515	55,111,799	62,281,717	121,911,018	158,574,525	129,022,526	109,174,547
	減価償却累計額	244,985,080	47,962,792	54,727,280	118,535,735	41,057,772	46,179,240	89,888,704	113,627,873	94,100,674	78,779,549
	帳簿価額	86,284,961	17,058,312	24,382,798	44,770,779	14,054,026	16,102,477	32,022,314	44,946,651	34,921,852	30,394,997

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	84,289,098	104,579,408	645,305,139	150,543,482	43,206,713	21,839,374	41,392,068
	減価償却累計額	69,658,983	87,752,979	520,427,792	118,204,120	35,221,961	18,237,922	35,105,465
	帳簿価額	14,630,114	16,826,428	124,877,346	32,339,361	7,984,752	3,601,452	6,286,602
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	4,740,450	4,374,327	10,296,453	4,825,373	2,447,759	835,813	2,373,042
	減価償却累計額	3,518,640	3,246,664	7,638,841	3,581,319	1,816,754	620,282	1,761,270
	帳簿価額	1,221,810	1,127,663	2,657,612	1,244,053	631,004	215,531	611,772
構築物	取得価額	375,890	346,754	815,694	382,544	193,924	66,238	188,022
	減価償却累計額	300,416	277,131	651,913	305,734	154,987	52,938	150,270
	帳簿価額	75,473	69,623	163,780	76,809	38,937	13,299	37,752
機械及び装置	取得価額	202,452	202,476	717,696	245,672	102,739	39,562	99,350
	減価償却累計額	155,758	155,791	550,779	188,786	79,303	30,454	76,660
	帳簿価額	46,693	46,684	166,916	56,885	23,436	9,108	22,690
車両及び船舶	取得価額	7,554	7,597	25,749	9,215	3,953	1,435	3,752
	減価償却累計額	5,891	5,924	20,080	7,186	3,083	1,119	2,926
	帳簿価額	1,663	1,672	5,668	2,028	870	316	826
工具、器具及び備品	取得価額	1,392,182	1,296,524	3,043,892	1,394,631	763,472	256,336	740,899
	減価償却累計額	915,701	856,192	2,046,201	924,024	503,897	169,372	488,542
	帳簿価額	476,481	440,332	997,690	470,606	259,574	86,964	252,356
リース資産	取得価額	18,386	17,611	49,193	19,853	9,871	3,460	9,550
	減価償却累計額	9,543	9,140	25,521	10,302	5,124	1,796	4,957
	帳簿価額	8,842	8,470	23,672	9,550	4,747	1,664	4,592
土地	取得価額	608,929	569,158	1,376,190	625,322	326,209	110,014	315,058
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	608,929	569,158	1,376,190	625,322	326,209	110,014	315,058
建設仮勘定	取得価額	807,189	784,820	2,467,912	916,137	416,598	154,293	404,675
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	807,189	784,820	2,467,912	916,137	416,598	154,293	404,675
無形固定資産	取得価額	898,660	1,005,618	4,890,826	1,324,848	478,056	205,072	458,435
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	898,660	1,005,618	4,890,826	1,324,848	478,056	205,072	458,435
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	274,472,666	275,219,918	1,006,306,881	338,390,094	135,757,542	53,580,442	131,554,709
	減価償却累計額	204,687,063	207,955,647	778,116,950	254,142,674	96,362,426	39,290,205	93,486,387
	帳簿価額	69,785,602	67,264,271	228,189,931	84,247,420	39,395,115	14,290,236	38,068,322

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,408,301	475,484	579,945	1,059,605	236,861	280,669	1,072,191	1,162,758	1,008,138	970,239
		減価償却累計額	2,279,329	457,175	554,943	1,007,113	218,840	263,945	1,039,433	1,078,462	973,231	906,278
		帳簿価額	128,971	18,309	25,001	52,492	18,021	16,724	32,758	84,296	34,907	63,960
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	475	93	114	209	46	55	211	229	198	191
		減価償却累計額	282	55	67	124	27	32	125	136	118	113
		帳簿価額	193	38	46	84	18	22	85	93	80	77
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	3,338,023	2,155,658	8,483,299	3,735,456	1,051,410	438,407	1,496,210
		減価償却累計額	3,112,076	1,986,684	7,970,986	3,533,798	997,348	424,937	1,442,195
		帳簿価額	225,947	168,974	512,313	201,658	54,062	13,470	54,015
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	658	425	1,674	737	207	86	295	
	減価償却累計額	391	252	994	437	123	51	175	
	帳簿価額	267	172	680	299	84	35	119	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,808,632	552,920	673,774	1,246,981	275,620	326,459	1,246,361	1,351,448	1,172,041	1,127,936
	減価償却累計額	2,092,684	411,992	502,050	928,992	205,368	243,251	928,695	1,007,000	873,316	840,453
	帳簿価額	715,948	140,927	171,723	317,989	70,251	83,208	317,665	344,447	298,725	287,483
構築物	取得価額	223,457	43,992	53,608	99,203	21,929	25,974	99,164	107,525	93,251	89,742
	減価償却累計額	178,590	35,159	42,844	79,284	17,526	20,758	79,253	85,936	74,527	71,723
	帳簿価額	44,867	8,833	10,763	19,918	4,403	5,215	19,910	21,589	18,723	18,019
機械及び装置	取得価額	2,924	486	557	1,926	252	291	1,070	1,150	1,014	974
	減価償却累計額	2,364	384	438	1,613	201	231	845	907	802	769
	帳簿価額	559	101	119	312	51	60	225	243	212	204
車両及び船舶	取得価額	34	6	8	15	3	4	15	16	14	14
	減価償却累計額	27	5	6	11	2	3	12	13	11	10
	帳簿価額	7	1	1	3	0	0	3	3	3	3
工具、器具及び備品	取得価額	28,568	4,741	5,437	18,862	2,465	2,844	10,445	11,219	9,898	9,501
	減価償却累計額	19,747	3,231	3,684	13,361	1,686	1,941	7,103	7,623	6,736	6,464
	帳簿価額	8,821	1,510	1,753	5,500	778	903	3,341	3,596	3,162	3,037
リース資産	取得価額	382	72	87	188	36	43	163	176	153	148
	減価償却累計額	199	37	45	97	19	22	84	91	79	76
	帳簿価額	183	34	42	90	17	20	78	84	73	71
土地	取得価額	302,771	59,534	72,520	134,917	29,684	35,154	134,180	145,485	126,185	121,434
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	302,771	59,534	72,520	134,917	29,684	35,154	134,180	145,485	126,185	121,434
建設仮勘定	取得価額	1,745	344	420	768	171	203	777	842	730	703
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,745	344	420	768	171	203	777	842	730	703
無形固定資産	取得価額	12,437	2,302	2,749	6,543	1,164	1,366	5,149	5,566	4,855	4,668
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,437	2,302	2,749	6,543	1,164	1,366	5,149	5,566	4,855	4,668
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,789,731	1,139,980	1,389,222	2,569,220	568,236	673,066	2,569,731	2,786,420	2,416,483	2,325,554
	減価償却累計額	4,573,225	908,042	1,104,081	2,030,599	443,672	530,186	2,055,554	2,180,171	1,928,823	1,825,890
	帳簿価額	1,216,506	231,937	285,141	538,621	124,564	142,879	514,177	606,249	487,660	499,663

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	3,896,121	2,513,305	9,882,083	4,348,777	1,222,442	509,543	1,738,848
	減価償却累計額	2,902,926	1,872,646	7,363,166	3,240,313	910,870	379,674	1,295,664
	帳簿価額	993,194	640,658	2,518,917	1,108,463	311,572	129,868	443,183
構築物	取得価額	309,977	199,961	786,237	345,998	97,261	40,541	138,348
	減価償却累計額	247,737	159,811	628,371	276,526	77,732	32,400	110,570
	帳簿価額	62,239	40,149	157,866	69,472	19,528	8,140	27,778
機械及び装置	取得価額	4,236	2,578	9,651	4,101	1,063	433	1,470
	減価償却累計額	3,441	2,081	7,748	3,278	841	341	1,158
	帳簿価額	794	496	1,903	822	222	91	311
車両及び船舶	取得価額	48	31	122	53	15	6	21
	減価償却累計額	37	24	95	42	11	4	16
	帳簿価額	10	6	26	11	3	1	4
工具、器具及び備品	取得価額	41,399	25,186	94,253	40,043	10,376	4,226	14,346
	減価償却累計額	28,709	17,389	64,822	27,459	7,064	2,871	9,741
	帳簿価額	12,690	7,796	29,430	12,583	3,311	1,354	4,604
リース資産	取得価額	536	341	1,328	580	160	66	227
	減価償却累計額	278	177	690	301	83	34	118
	帳簿価額	257	163	638	278	77	32	109
土地	取得価額	420,143	270,904	1,064,791	468,465	131,615	54,852	187,181
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	420,143	270,904	1,064,791	468,465	131,615	54,852	187,181
建設仮勘定	取得価額	2,419	1,562	6,149	2,707	762	317	1,084
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,419	1,562	6,149	2,707	762	317	1,084
無形固定資産	取得価額	17,545	11,066	42,723	18,563	5,072	2,098	7,147
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	17,545	11,066	42,723	18,563	5,072	2,098	7,147
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	8,031,109	5,181,022	20,372,316	8,965,485	2,520,388	1,050,580	3,585,183
	減価償却累計額	6,295,599	4,039,068	16,036,876	7,082,158	1,994,075	840,317	2,859,641
	帳簿価額	1,735,510	1,141,953	4,335,439	1,883,327	526,312	210,262	725,541

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
営業費	23,124,354	-	23,124,354	22,537,024	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	1,041,904	-	1,041,904	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	248,701,093	49,337,104	199,363,989	82,746,977	2,129,544	40,921,289	398,168	3,947,896	33,451,626	8,933,843
共通費	21,566,980	3,924,876	17,642,103	4,914,426	667,024	2,823,213	403,752	42,082	3,877,236	1,059,443
管理費	28,455,117	3,948,923	24,506,194	6,690,258	516,778	4,151,985	331,917	5,858	4,047,330	1,026,632
試験研究費及び研究費償却	20,762,201	5,085,018	15,677,183	1,740,540	11,632	4,563,201	88,202	34,117	2,961,096	1,204,245
減価償却費	137,643,251	23,238,833	114,404,418	22,439,997	1,143,408	43,841,118	1,041,509	655,563	17,120,514	5,712,200
固定資産除却費	27,077,911	2,191,337	24,886,574	9,130,743	179,951	8,147,934	88,107	91,844	3,584,902	526,787
うち除却損	6,358,020	1,289,092	5,068,928	1,759,485	24,329	2,141,312	15,514	64,289	398,793	89,525
通信設備使用料	4,289,580	712,394	3,577,185	18,324	637	11,323	-	-	1,109,043	258,740
租税公課	53,703,195	2,844,039	50,859,156	17,840,153	393,917	21,595,821	269,282	118,009	3,758,733	740,806
合計	566,365,591	91,282,526	475,083,064	168,058,447	5,042,894	126,055,888	2,620,940	4,895,373	69,910,483	19,462,700

(単位 %)

直課	55.1%	41.2%	57.8%	70.5%	17.4%	67.7%	21.0%	92.5%	29.1%	34.0%
活動基準帰属	28.0%	27.1%	28.2%	17.2%	46.5%	24.0%	62.2%	5.1%	46.2%	42.2%
配賦	16.9%	31.7%	14.0%	12.3%	36.1%	8.3%	16.8%	2.4%	24.7%	23.8%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備(音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備										
											営業費	うち貸倒損失	運用費	施設保全費	共通費	管理費	試験研究費及び研究費償却	減価償却費	固定資産除却費	うち除却損
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,041,904	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	1,153,673	2,296,705	2,246,176	575,310	625,091	607,387	413,928	216,679	587,390	137,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通費	218,406	247,903	396,799	91,150	51,472	98,693	70,143	20,465	26,655	12,597	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理費	205,223	317,186	449,605	104,760	57,344	92,394	65,239	22,303	96,246	13,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
試験研究費及び研究費償却	202,321	470,099	708,416	155,217	50,177	90,849	65,860	21,727	20,479	12,101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,079,170	1,708,373	3,273,766	798,428	280,019	509,360	379,440	106,965	181,669	65,712	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	167,344	600,427	317,418	87,258	36,045	62,641	42,932	11,303	12,007	13,577	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち除却損	19,952	88,809	65,748	17,913	5,370	11,481	9,468	2,220	4,866	1,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信設備使用料	69,579	796,524	91,841	32,372	9,783	28,463	20,260	467,440	102,913	5,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	158,362	746,979	833,281	231,190	31,588	70,812	50,722	25,054	26,049	12,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,254,081	7,184,200	8,317,305	2,075,690	1,141,523	1,560,604	1,108,527	891,940	2,095,316	273,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位 %)

直課	25.9%	47.1%	41.4%	45.3%	26.1%	24.8%	26.1%	62.1%	71.6%	29.2%
活動基準帰属	60.1%	41.0%	46.5%	42.5%	48.3%	56.6%	56.4%	24.8%	11.9%	45.8%
配賦	14.0%	11.9%	12.1%	12.2%	25.6%	18.6%	17.5%	13.1%	16.5%	25.0%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

										のうち 光信号中継伝送機能に係るも
	専用加入者線装置モジュール	のうち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	
営業費	586,879	-	-	-	-	-	-	451	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	10,012,806	681,124	1,381,350	2,895,034	443,804	-	-	5,384,597	-	7,218,045
共通費	1,827,598	159,685	110,647	299,985	44,238	-	-	717,868	-	782,196
管理費	1,883,534	172,557	117,951	414,864	64,819	402,729	3,309,773	493,107	-	932,792
試験研究費及び研究費償却	2,712,026	311,866	74,822	427,557	98,352	-	-	387,534	-	641,825
減価償却費	10,797,258	595,825	599,925	3,060,410	408,651	-	-	1,457,993	-	7,777,891
固定資産除却費	839,592	100,484	54,709	877,612	124,575	-	-	186,391	-	1,853,734
うち除却損	156,008	12,448	7,627	161,495	21,403	-	-	49,169	-	382,986
通信設備使用料	158,507	-	20,533	327,730	161,788	-	-	7,944	-	1,406,288
租税公課	1,487,547	147,889	65,431	1,986,292	231,183	-	-	625,983	-	5,090,993
合計	30,305,751	2,169,433	2,425,371	10,289,488	1,577,413	402,729	3,309,773	9,261,871	-	25,703,767

(単位 %)

直課	27.8%	12.5%	22.1%	58.6%	50.2%	0.0%	100.0%	96.9%	-	49.3%
活動基準帰属	53.3%	72.8%	39.4%	29.2%	35.8%	100.0%	0.0%	2.0%	-	35.3%
配賦	18.9%	14.7%	38.5%	12.2%	14.0%	0.0%	0.0%	1.1%	-	15.4%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	合計
営業費	290,048,761	-	81,132,261	208,916,499	313,173,116
うち貸倒損失	9,726	-	1,675	8,050	9,726
運用費	5,507,207	-	49,877	5,457,329	6,549,111
施設保全費	127,398,871	56,340,474	71,058,396	-	376,099,964
共通費	61,276,637	3,325,854	16,686,352	41,264,430	82,843,618
管理費	44,168,170	2,799,187	14,004,785	27,364,198	72,623,288
試験研究費及び研究費償却	13,188,660	1,552,402	1,980,469	9,655,788	33,950,861
減価償却費	89,723,351	27,003,410	46,038,457	16,681,483	227,366,603
固定資産除却費	17,855,852	5,263,636	6,355,023	6,237,192	44,933,764
うち除却損	6,557,810	2,521,335	2,021,068	2,015,406	12,915,831
通信設備使用料	558,165,063	1,796,166	130,713	556,238,183	562,454,644
租税公課	18,740,292	2,156,787	11,265,126	5,318,379	72,443,487
合計	1,226,072,868	100,237,920	248,701,462	877,133,486	1,792,438,460

(単位 %)

直課	92.8%	76.4%	100.0%	92.7%	80.9%
活動基準帰属	4.3%	11.1%	0.0%	4.7%	11.8%
配賦	2.9%	12.5%	0.0%	2.6%	7.3%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定交換機及び一般に係るルータ優先パケット識別機能に係るものに限る）	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定交換機及び一般に係るルータ優先パケット識別機能に係るものを除く）	網終端装置（IP・VPNサービスに係るもの）	網終端装置（インターネット接続サービスに係るもの）	収容イーサネットスイッチ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	49,337,104	10,911,160	5,476,975	4,937,067	38,322	738,803	304,792	2,599,071	11,916,802	9,510,154
共通費	3,924,876	798,055	400,592	361,103	2,802	54,036	22,292	190,099	871,609	695,584
管理費	3,948,923	791,627	397,366	358,194	2,780	53,601	22,113	188,568	864,589	689,981
試験研究費及び研究費償却	5,085,018	968,257	486,027	438,116	3,400	65,561	27,047	230,641	1,057,498	843,932
減価償却費	23,238,833	3,903,665	2,170,825	1,778,879	8,872	180,702	119,717	1,151,460	4,602,512	4,410,344
固定資産除却費	2,191,337	203,602	724,037	112,745	950	30,429	14,845	106,618	524,402	182,505
うち除却損	1,289,092	70,481	623,643	46,261	470	19,438	10,600	67,355	322,419	64,893
通信設備使用料	712,394	146,889	73,732	100,649	515	9,946	4,103	34,989	160,427	128,028
租税公課	2,844,039	491,471	246,699	222,380	1,726	33,277	13,728	117,069	536,768	428,365
合計	91,282,526	18,214,731	9,976,258	8,309,137	59,372	1,166,359	528,639	4,618,518	20,534,611	16,888,897

（単位 %）

直課	41.2%	39.1%	44.1%	39.2%	34.3%	35.6%	41.3%	42.7%	41.0%	42.7%
活動基準帰属	27.1%	25.3%	23.2%	25.5%	27.3%	26.8%	24.4%	23.8%	24.5%	23.8%
配賦	31.7%	35.6%	32.7%	35.3%	38.4%	37.6%	34.3%	33.5%	34.5%	33.5%

設備区分別費用明細表 (一般第一種指定設備再掲) (その2)

(単位 千円)

	中継イ ーサ ネット スイ ッチ	ゲ ー ト ウ エ イ ス イ ッ チ	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	合 計
営 業 費	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	376,657	5,492	2,521,804	-	49,337,104
共 通 費	27,549	401	500,748	-	3,924,876
管 理 費	27,327	398	552,373	-	3,948,923
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	33,424	487	930,622	-	5,085,018
減 価 償 却 費	149,344	2,200	4,760,306	-	23,238,833
固 定 資 産 除 却 費	10,070	113	281,015	-	2,191,337
うち除却損	4,085	38	59,404	-	1,289,092
通 信 設 備 使 用 料	5,070	73	47,967	-	712,394
租 税 公 課	16,965	247	735,337	-	2,844,039
合 計	646,409	9,415	10,330,175	-	91,282,526

(単位 %)

直課	40.7%	40.7%	42.1%	-	41.2%
活動基準帰属	24.6%	24.6%	47.2%	-	27.1%
配賦	34.7%	34.7%	10.7%	-	31.7%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	4,774,866	884,492	1,195,328	2,089,358	737,178	834,990	1,710,863	1,868,077	1,569,092	1,474,760
共通費	322,407	65,137	81,629	151,202	55,064	61,465	125,621	142,163	115,926	99,337
管理費	454,868	91,416	113,818	215,199	77,647	87,006	175,784	207,032	168,996	144,517
試験研究費及び 研究費償却	513,835	104,099	129,804	236,787	90,194	101,171	202,544	247,406	204,324	176,767
減価償却費	4,288,447	840,966	1,097,442	2,092,038	710,950	814,138	1,601,822	2,190,552	1,774,587	1,520,114
固定資産除却費	1,014,111	105,984	366,165	570,951	83,675	93,042	262,915	402,268	325,436	168,217
うち除却損	246,231	32,592	121,739	241,184	22,284	25,798	89,881	112,249	78,552	53,990
通信設備使用料	1,726	370	494	824	303	343	757	620	498	434
租税公課	2,049,976	412,938	520,377	1,037,267	345,008	384,897	763,904	907,503	727,114	621,938
合計	13,420,240	2,505,404	3,505,062	6,393,630	2,100,023	2,377,056	4,844,214	5,965,625	4,885,977	4,206,086

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,962,425	2,993,750	9,284,654	4,000,340	1,967,815	685,650	1,887,642
共通費	233,408	225,419	580,477	246,181	139,091	45,493	133,185
管理費	346,322	333,939	913,789	372,116	195,151	66,490	187,886
試験研究費及び 研究費償却	423,582	385,056	817,562	406,791	225,989	76,183	221,100
減価償却費	3,661,908	3,493,947	11,047,326	4,202,025	1,918,558	699,213	1,887,077
固定資産除却費	428,241	510,271	2,299,281	786,346	288,035	144,396	298,590
うち除却損	127,967	124,895	523,231	164,461	70,712	36,188	69,348
通信設備使用料	717	779	1,139	551	809	197	756
租税公課	1,400,313	1,570,862	6,937,143	1,976,955	816,262	335,927	787,431
合計	9,456,919	9,514,026	31,881,375	11,991,309	5,551,713	2,053,552	5,403,671

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：支配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	40,599	5,321	5,124	38,796	3,462	3,503	10,877	8,357	9,395	8,768
共通費	32,717	6,327	7,666	15,319	3,167	3,741	14,231	15,418	13,392	12,885
管理費	26,921	5,193	6,287	12,697	2,601	3,071	11,677	12,649	10,990	10,573
試験研究費及び 研究費償却	7,091	1,400	1,707	3,120	697	826	3,157	3,423	2,968	2,857
減価償却費	81,182	16,896	20,292	40,349	8,503	10,291	33,844	46,694	32,721	38,556
固定資産除却費	10,299	1,326	1,838	3,159	661	783	3,000	3,239	2,810	2,704
うち除却損	1,291	243	295	576	121	143	547	593	515	495
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	21,719	4,252	5,173	9,806	2,122	2,512	9,579	10,384	9,010	8,670
合計	220,531	40,718	48,090	123,249	21,216	24,730	86,368	100,166	81,290	85,016

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	59,643	31,036	106,463	41,238	9,937	3,382	12,259
共通費	45,612	29,228	114,309	50,119	13,975	5,812	19,826
管理費	37,558	24,045	93,967	41,178	11,469	4,768	16,264
試験研究費及び 研究費償却	9,829	6,347	24,980	10,999	3,096	1,290	4,405
減価償却費	116,899	83,910	291,038	122,520	33,896	13,887	50,022
固定資産除却費	9,401	6,054	23,776	10,726	2,931	1,221	4,172
うち除却損	1,741	1,118	4,380	1,922	537	223	766
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	30,176	19,426	76,255	33,519	9,399	3,915	13,358
合計	309,121	200,049	730,791	310,303	84,705	34,279	120,309

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2019年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	14,529

(2) その他の階梯等の状況

2018年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	3,307
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	67
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	222
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	41

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2018年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	3,233
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	14
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	213
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	36

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <http://www.ntt-east.co.jp/info-st>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内（以下「単位指定区域」という。）において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するものであって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備（ルータにあっては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備（単位指定区域内における通信を行うものに限る。）
- ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

- 一般第一種指定設備
- 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - 一般第一種指定中継ルータ
 - SIPサーバ
 - ゲートウェイルータ
 - メディアゲートウェイ
- 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
 - 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - 收容イーサネットスイッチ
 - 中継イーサネットスイッチ
 - ゲートウェイスイッチ
 - 伝送路
 - 音声利用IP通信網設備
- 特別第一種指定設備
 - 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - 公衆電話設備
 - 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 信号網設備
 - 番号案内データベース及び番号案内設備

- ・折返し通信路設定機能に係る設備
- ・専用加入者線装置モジュール
- ・専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- ・専用線ノード装置
- ・専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- ・専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

(1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

(単位：百万円)

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2, 997	12, 136	541	2, 047
営業費用	2, 997	16, 224	541	2, 296

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	70.8	29.2
契約者数	電柱・地中設備	44.3	55.7

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3) 「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・（6）透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	4, 1 1 0
電気料	1 0, 5 6 9
電力設備使用料	8, 5 1 2
空調設備使用料	6, 1 6 2
その他	2, 2 2 5

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

（単位：百万円）

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	428	1,390

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

(5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（平成31年4月11日 総基料第69号及び平成31年4月26日総基料第82号。）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	61,586	79,421
共通費・管理費	9,821	11,684
試験研究費	3,802	7,382
減価償却費	63,006	40,213
固定資産除却費	6,008	7,506
通信設備使用料	524	3,220
租税公課	6,636	7,407
自己資本費用等	24,174	20,756
合計	175,561	177,591

(注1) 実際費用は2018年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2017年度下期から2018年度上期の需要に対する費用である。

(注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）、に係る費用である。

(注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。

①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。

②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。

③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。

(注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。

(注5) 実際費用の自己資本費用等は、2018年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(平成31年4月11日 総基料第69号及び平成31年4月26日総基料第82号。)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT東日本-南関東	161,087
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	55,039
		(株) NTT東日本-関信越	44,024
		(株) NTT東日本サービス	40,400
		(株) NTT東日本-東北	33,952
		(株) NTT東日本-北海道	19,711
		テルウェル東日本 (株)	15,845
		エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株) 他11社	31,913
		計	401,973